

「日本の社会保障を根底から考え直す好機」——そういわれて久しい。2012年の診療報酬・介護報酬の同時改定のことである。

介護保険が導入されたのは00年のこと。3年に1度の改訂を3度通過している。09年に初めてプラス改定となった。社会保障費を切り詰める政府の施策の影響をもろにかぶってきたのは医療と変わることがない。プラスとはいえ、00年の水準と比べれば、事実上下回っている。

介護の世界では報酬改定とは別に5年ごとの「制度改定」も行われる。今回は15年。15年に1度めぐってくる制度と報酬の同時改定だ。12年の改定はこれをにらんだ重要な道程といえる。

12年の改訂に向けてはすでにさまざまな課題が浮上している。主なものを挙げてみよう。

- ① 介護保険被保険者の年齢引き下げ
- ② 障害者介護の介護保険制度への統合

介護ベンチャー経営者が斬る「同時改定」

- ③ 介護度2までの軽度を介護予防へ移行

当然、医療との連携も重要。両者の調整は改定の大きな焦点となるものと目されている。

介護業界では改定をどのように受け止めているのか。介護サービスベンチャーを運営する30代2人の視点で追ってみることにする。

質が高くても選択されない

齊藤正行氏は日本介護福祉グループ(東京・墨田区)副社長。「本当の意味で利用者本位の事業所づくりをしていきたい」との思いから同社に参画した。同社すでにビジネス

の収益モデルを確立。高齢者市場の拡大を念頭にわずか5年でフランチャイジーで400以上を展開中。

齊藤氏は大学卒業後、フランチャイズチェーンのコンサルティング企業に入社。03年からは老人ホーム運営会社に転職する。施設2カ所から始め、100カ所以上を運営する上場会社にまで押し上げた。現在はチェーンマネジメントと組織運営の知識を生かし、経営企画や企業・チェーンの仕組みづくりを手掛ける。

「現状は質の高い事業所が利用者から選択される状況になっていません。極端に言えば、劣悪なところでも営業の仕方を工夫してやれば、事業として成り立つ。これが業界の環境です。理念を持っている人以外は、質を高めるインセンティブが働かない」(齊藤氏)

では、どこを変えるべきなのだろうか。

「僕は介護を『産業化』することを目指しています。健全な競争原理が働き、利用者の選択によって事業所の選別が行われる。ほかのサービス業全般と同じ状況を作り出すことが一番大事。財源をはじめ考えるべきことは多々ありますが、事業所増加の規制撤廃を完全に行う。これと同時に専門家から利用者への情報開示の在り方を抜本的に見直します」(同前)

現状の介護業界は齊藤氏のビジョンとは反対の方向に向かっている。介護保険制度発足時には「利用者の選択」や「民間の活力を生かした産業化」といった狙いは確かにあった。だが、その方向性は早々に否定された。制度設計にかかわる有識者の多くの認識は共通している。

「僕は03年から介護の世界に入ってきた。00年のスタート段階からいた人の方が言葉は悪いが、おいしい汁を吸っているんですよ」

率直に語るのは左敬真氏。東京・台東区を拠点に居宅介護支援や訪問介護、通所介護などの事業を行う「いきいきらいふ」を運営する。

大学時代は設計士を目指したが、就職難に直面。福祉施設の改修をきっかけに介護の世界に入った。ファストフードチェーンのようにどの店舗でも均一で質の高いサービスが目標。02年創業で今期は売り上げ3億7000万円への着地が見えた。職員は「5億円を目指す」と意気軒昂。

「介護報酬の今の水準を考えれば、まだまだ働いている方たちへの処遇は難しい。もらえるお財布の金額は一緒なんで。財政を確保されている中でどこを上げるかです。平らにすればプラスも何もないんですけどね」(左氏)

これまでの介護報酬改定について聞いてみる。

「国からすれば、まんべんなく増やすよりは一番パイの大きい在宅系に渡すという考え方。だけど、介護従事者にすれば、『改定がどうなろうと、自分たちの給料が上がるわけではない』という考え方になってしまう。サービスとして『もらえる分しか働かない』というのであれば、どこかの斜陽企業と変わらない。利用者からすれば500円かもしれないが、財布を持っている国としては『もっと仕事しろよ』と言いたくなるのではないのでしょうか」(同前)

介護従事者の処遇は変わらないのだろうか。

「国に財源はありません。消費税を上げるにしても、『福祉税』名目となるならいい。ただ、福祉分野の中では医療系が強い。介護は後回しにされる可能性が高いでしょう」(同前)

処遇についてこんな見方もあるようだ。

「介護職の処遇だけを見て議論するのはどうでしょうか。介護を支えているのは、管理職も同じです。多職種で見れば、十分に処遇が変わる可能性はある。市場は今後間違いなく成長していくわけですから」(齊藤氏)

「介護は贅沢品。医療は生命にかかわる

から、大事だし国も重視する。介護は家族がみるものから始まりました。民間に開放されても、人の生き死にかかわるものではない」(左氏)

「毎回『同時改定』も可能

民主党参議院議員の梅村聡氏は6月30日、札幌市で開かれた「第19回日本慢性期医療学会」にシンポジストとして出席。こう述べた。

「診療報酬改定も介護報酬改定も同様に3年に1回にすべきではないでしょうか。これなら毎回『同時改定』です」

2年に1度の診療報酬改定。実は法律上の根拠はなく、単なる「慣習」ともいわれる。政権交代で明らかになったものもあるが、永田町や霞が関にはこの手のならわしが山積している。

「不景気産業」といわれる介護の世界で夢を語る経営者から学べることは少なくない。

「30代のリーダーが10年経験を積んでノウハウを構築。オープン化して商材として売る時代になった。25年の介護需要ピークまでにはもう一歩ある。面白くなりますよ」(左氏)



日本介護ベンチャー協会を志を同じくする齊藤氏(左)と左氏

2025年のピークまでに

もう一歩乱は必至